

# 南米のヘソ パラグアイ —変わりゆくビジネス環境

田中 クリストイーナ

クーデターにより35年間続いたストロエスネルの独裁政権に終止符が打たれた1989年3月、当時在パラグアイ日本大使館で参事官として勤務していた船越博氏は、著書『パラグアイのサバイバル・ゲーム－世界一親日国の秘話』（創土社2007年）でその時の体験を綴りながらパラグアイの事を「日本人を熱烈歓迎してくれる桃源郷」と紹介している。執筆者の世代はその独裁政権が崩れゆくプロセスを体験し、その後現在に至るまでの32年間日系人としてパラグアイ社会に関わってきたが、地理的にも「南米のヘソ」と呼ばれるこの国は今でも親日国として健在であり、未だ改善すべき課題は散見されるものの、近隣諸国が栄光の時代から経済崩壊や社会問題を抱えている事を横目に、近年安定した経済成長率を維持しており、投資やビジネスを展開するには優良な国となっている事をぜひ知って頂きたい。

## 投資ガイドブック・日本語版

国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所と共同で在パラグアイ日本商工会議所が作成・発行した投資ガイド『パラグアイから広がるビジネスチャンス・南米の輸出拠点』をぜひご覧いただきたい。パラグアイの概要、経済、政治、法的枠組み、生活環境などが紹介されている。

（会議所ウェブページ内の「パラグアイ情報・資料」よりアクセス可 <https://www.camarajaponesa.com.py/>）



写真1:『パラグアイ投資ガイドブック 2021年』

## コロナ禍でのデジタル化

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の影響で、政治への不満が高まっている。パラグアイは土地が豊かなことから、「パラグアイ人は飢えて死ぬことはない」と言われ、おおらかな性格の人が多い。ところが、コロナ禍でインターネットの使用が一段と増え、汚職や失政の報道が目立つようになった。パラグアイ社会は若年層が過半数（およそ56%が30歳未満）を占めることもあり、政府のコロナ対策に不満を持つ国民がソーシャルメディアを通じて抗議することも少なくない。そのため、より一層、政府や政治家の行動に注目が集まるようになっている。

また、コロナ禍で生活面でのデジタル化が急速に進んでいる。ウェブバンキング、オンライン納税、携帯アプリなどを通じて、失業者や非正規雇用者への支援サービスがデジタル化している。コロナ禍の影響で打撃を受けた店舗、特に飲食業、アパレル業などはネット通販サイト、ソーシャルメディアなどを積極的に活用しており、その適応の早さには感心させられるほどである。

なお、急速にこうしたデジタル化が進む中、教育面ではまだ課題が残されているのが実情である。テレビ地上波を活用した授業に加え、小中高等学校の全授業がオンラインで行われるようになったが、パソコンやデバイスを所有していない家庭や児童が多いため、オンライン授業が難航する公立学校もなく、児童の学力の低下が懸念されている。

## 留学への関心

最近では若者の奨学金や留学への関心が高まっている。イタイプ二国間公団（ITAIPU BINACIONAL。パラグアイとブラジルによるダム発電所管理のために創設された二国間公社）が国内での大学生向けの奨学金制度を導入している。また、日本、米国、台湾政府などが行う奨学金・留学制度が充実しており、複数の留学生校友会がソーシャルメディアやイベントを通じて奨学金・留学制度を紹介・推進している。2018年には大規模な留学フェアも開催された。海外でトップレベルの教育を受けた優秀な人材はパラグアイの発展に必要不可欠であり、彼らの今後の活躍

を期待したいところである。

### コロナ禍にあって農業国としての強み。

#### 牛肉と大豆の輸出高劣らず

近年は、電力（ブラジルとの2国間所有のイタイプダムとアルゼンチンとのヤシレタ（Yacyreta）ダムの余剰電力）を除いた主な輸出品は大豆と牛肉である。大豆に関しては日本人移住者が大きく貢献している。日本人移住者が1980年代、イグアス移住地で試行錯誤の末、不耕起栽培を成功させたことによりパラグアイは世界有数の大豆生産・輸出国に変貌した。また、数年前からパラグアイは大豆・小麦・トウモロコシ等の穀物輸出依存型の経済から脱却し、より付加価値の高い農産物加工を推進している。コロナ禍では農業国であることが逆に救いとなつた。2020年、大豆は世界市場で高値を記録し、コロナ禍のパラグアイ経済を大きく支える事になった。2020年の輸出額は65億tで、外貨に換算すれば前年に比べて36%上がつた。<sup>1</sup>

牛肉に関しては2019年度の干ばつの影響で輸出が落ち込んでいたが、2020年度の牧畜・生産は非常に好調で、重量ベースで過去最高の輸出高を記録した。<sup>2</sup>

### 南米の秘境 チャコ地方のポテンシャル

また、未開発地域であり南米の秘境とも称された「チャコ地方」(Chaco - パラグアイ西部)での展開も大きなビジネスチャンスとして注目されつつある。人口では僅か5%程を占めるに過ぎないので対し、国土面積のおよそ60%を占めるチャコ地方は、従来土壤が塩分を多く含み砂地が多いため農業は適しないとされてきた。しかし、国境となっているピルコマジョ川の対岸、アルゼンチン側流域での「チャコでは農業はできない」という先入観を打破した経験を見習い、パラグアイ側流域もアルゼンチン人技術者による調査研究の協力を得て、今では30か所近くの地区で灌漑システムを導入し、大豆やトウモロコシの栽培が拡大している。今後さらに大豆、トウモロコシ、ソルガムなどの栽培が拡大し、広大な平地の活用が期待される。さらに現在南米では、4か国（ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、チリ）を跨ぐ「大陸横断回廊」が建設中であり、パラグアイを経由してブラジル（大西洋）とチリ（太平洋）の港のアクセス網を増やすことが目的である。まさにパラグアイの未開発地域であった「チャコ地方」の東

西を横断することになれば、地域全体の物流貿易の円滑化のみならず同地域の経済開発も急速に進むであろう。また、水資源に乏しい地域と認識されてきたこの地域にもウレンダ帯水層 (Sistema Acuífero Yrenda) と呼ばれる水源があることも確認されていることから、技術力を駆使し資金を投入すれば十分に水資源開発も可能と考えられる。

### 女性の活躍

民主化後、女性の管理職、事業家、起業家が増えている中で、牛肉の品質向上や市場の開拓に大きく貢献した一人のスイス系パラグアイ人女性がいる。リヨレンス氏はパラグアイで最も知名度が高く尊敬される女性実業家の一人である。当時世界最高品質とされていたアルゼンチン産牛肉に近づこうと、パラグアイ産牛肉の品質改良や生産の効率化に力を入れた。

他にも、パラグアイ南部のイタプア県ではパラグアイ最大の果実ジュース、ケチャップ、飲料水メーカーを創設し、輸出可能なレベルの品質を達成した女性実業家のクレス氏や、パラグアイの輸出産業を担うマキラ (Maquiladora de Exportación：輸出保税加工地区) 協会会長も女性のダエル氏。パラグアイ経済界ではこのように多くの女性がリーダーシップを發揮し活躍している。

また、近年では政府の閣僚でも觀光大臣、商工大臣、厚生福祉大臣、法務大臣、労働雇用社会保険大臣、環境大臣、防衛大臣などに女性が任命されており、省庁の局長級ポストに女性が就任するのは珍しくない。性別には関係なく、個人の実力と信用が評価されてこうした女性達が重要なポストに抜擢されてい

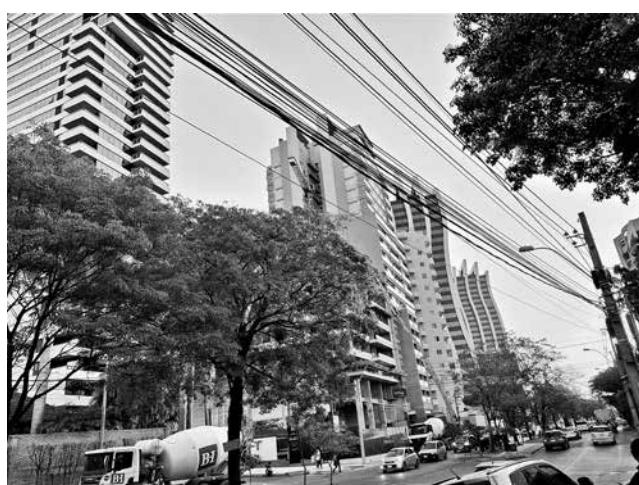


写真2：建設ラッシュのサンタ・テレサ通り（執筆者撮影）

る。民間セクターにおいても、外資系銀行頭取や、最大手メディアホールディングスのCEOなど、多くの企業で女性経営者が目立つようになって来ている。また、最近では、パラグアイ広告主会議所(CAP)の会長に日系女性が就任した。彼女はパラグアイでトップクラスの学校法人の代表でもある。また女性議員も増えてはいるが、民間セクターの方が女性の進出が多い。農家の多い日系社会の場合、男性が農場や事業を比較的若い時から継承するケースが多くあり、大学などに進学する比率は女子の方が高い。現在、外交官、科学者、大学教授、医師、弁護士、行政書士、通訳など、色々な場面で日系人女性が活躍している。

執筆者もまた、11年前から保険会社の社長を就任している。皆様から多くのサポートを頂き、在パラグアイ日本商工会議所の会頭として2年の任期を勤めることができた。今後も複数の女性役員誕生の日を期待している。

### 安定した経済と成熟しつつあるビジネス環境

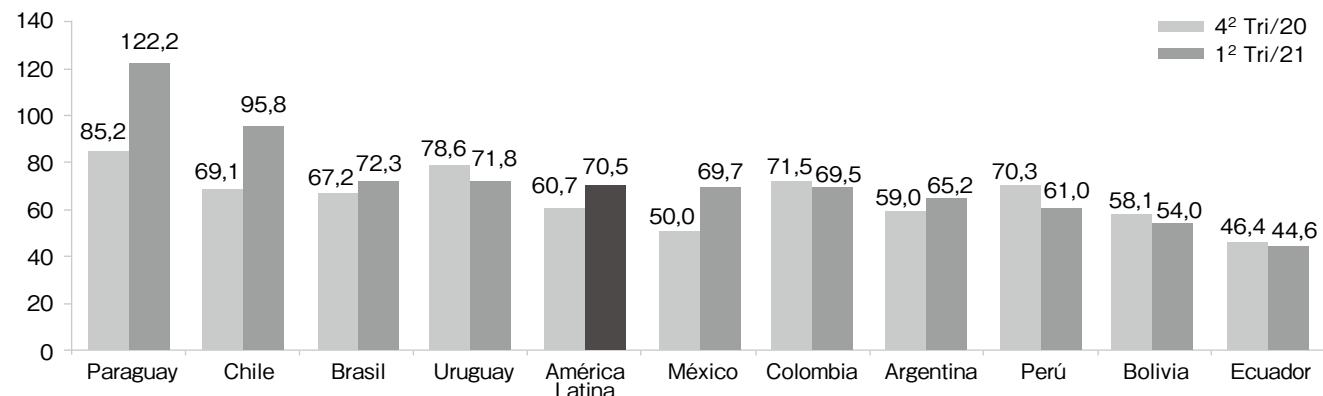
パラグアイは従来アルゼンチンをモデルに法律や

経済を形成してきた。しかし、同国はインフレーション、デフォルト、為替下落などが目立つようになり、政治や経済の面で独自の路線を歩むようになった。

パラグアイはインフラストラクチャー整備ではまだ後進国であるが、経済面ではラテンアメリカの中でもトップクラスの経済成長率を維持し、比較的安定している国である。中央銀行の金融政策は長期間を見据えて計画され、為替と物価の安定に努めてきた。パラグアイは、ビジネス環境が悪化する隣国からの農業、牧畜事業への新規参入が目立った。執筆者が携わっている損害保険業界においても、従来マーケットの規模からは相手にもしていなかった大手再保険会社が長い目で見るとパラグアイの方が長期的に安定性はあると、数年前からパラグアイの市場に注目するようになっている。

パラグアイは内陸国であり、物流ロジスティックスの効率性の観点などを理由に、海外企業の進出や直接投資が十分進まない時代があったが、ここ近年は、政府は商工省投資促進局を通じて、国内外からの投資を積極的に促進支援している。政府の経済政策で最も大きな成果を挙げたのがマキラ法によるマ

図：ビジネス環境指数（ECI）



表：輸出品目とサブ品目

(単位：千米ドル -FOB)

	2016	2017	2018	2019 (*)	2020 (*)
大豆	1,819,082	2,132,417	2,205,039	1,576,120	2,146,550
大豆の粉	852,469	730,287	944,332	689,278	682,342
大豆油	466,160	477,130	469,238	388,711	416,787
牛肉（臓物類含む）	1,156,057	1,215,033	1,179,564	1,093,261	1,185,104
穀物（1）	683,766	499,181	526,307	710,471	679,475
植物油	17,702	20,300	20,127	26,383	24,574
油糧種子（2）	74,528	42,830	64,605	49,363	81,565
サトウキビ	79,571	63,140	62,085	50,015	58,826
その他	3,352,542	3,499,515	3,570,860	3,384,203	3,243,564
合計	8,501,877	8,679,833	9,042,156	7,967,805	8,518,787
電力	2,130,505	2,104,510	2,108,642	1,884,466	1,736,577

(1) 米、とうもろこし、麦 (2) 落花生、タールタゴ、ひまわり他 (\*): 数値変動可能  
出所：図・表ともパラグアイ中央銀行(BCP)データより執筆者取りまとめ

キラドーラ制度である。この制度を利用し、多くの企業による海外直接投資が行われている。日本からも複数の自動車部品メーカーが進出し、ワイヤーハーネスなどを主にブラジル向けに生産している。(詳細は『投資ガイド』をご参照)

不動産関連では、数年前に一種の「バブル現象」が生じた。アスンシオンでは大手商業施設やワールド・トレードセンター(WTC)などの建設ラッシュが急速化した。近年、外資系投資による高層マンションやオフィス・ビルの建設ラッシュも続いている。不動産業界はコロナ禍にもかかわらず活発である。

近年では都市部での生活が洗練されてきている。アスンシオンでは、ペルー、アルゼンチンやブラジル等から有名レストラン・チェーンやカフェが数多く出店したため、外食産業が急速に発展した。また、豊かな南部のパラグアイ第二の都市、エンカルナシオンでは、ヤシレタダム建設でパラナ河に出来た巨大な人工湖沿いに素敵なビーチサイドエリアが整備され、街の様子が一新した。またアスンシオン市では、渋滞が課題となっていたが、市内幹線道路や陸橋が数多く建設され渋滞が大きく緩和された。文化面では国立や市立オーケストラやオペラ、バレエなどの上演頻度とレベルも上がって来ている。ただし、パラグアイ経済は特にサービス業や観光セクターはコロナ禍で大きな打撃を受けたため、パラグアイ人の生活習慣自体が今後大きく変わっていく可能性もある。

近年目立つのが証券取引所の増加である。10年間で証券会社が15社、取引額は11倍にもなり、2010年頃からのパラグアイ経済の活気が反映されている。

また、パラグアイに限ったことではないが、国の格付けの引き上げのため、GAFI(Financial Action Task Force on Money Laundering, Grupo de Accion Financiera Internacional) 対応策として、国家機関の監督下にある金融・証券取引、保険、交換所などに厳しい管理措置が取られるようになっている。一般企業も納税者としてチェックが厳しくなっているが、実態が把握困難ないわゆる「地下経済」のポーションが依然として大きく、これをより正規化・合法化して行くためと考えられる。2012年度に導入された個人所得税も財政健全化に貢献している。

政治の面でも近隣諸国に比べて安定している。現政権は「なんとなく中道右派」的で、安定感を感じさせる。政治的な暴動は少なく、過激な政治運動は

近隣諸国に比べて目立たない。現在数少ない台湾承認国(南米唯一)であることもあり、中国の影響も少ないと。

ビジネス環境も前述のとおり着実に成熟しつつある。ビジネス環境指数ECI(Economic Climate Index)では、ブラジルを代表するシンク・タンク、ジェトウリオ・バルガス財団の2021年3月末発表ではパラグアイの指数が大きく改善されて、注目を浴びた。<sup>3</sup>

### 約1万人の日系人の存在

日本・パラグアイ移住協定確立後1936年に入植した第一陣の移住者到着後、戦後移住が開始されたのは1954~55年頃だが、日本人の勤勉さ、農業での貢献度などが高く評価されれている。2021年には日本人移住85周年を迎える今、そして日本パラグアイ・外交樹立100年(2019年)を経た現在、既に日系5世まで誕生している日系社会の規模は約1万人となった。現在様々な分野で日系人が活躍している。2008年には農業副大臣に日系人が就任し、今は日系女性の大天使も誕生している。

また、言うまでもなく日本政府からのODA、草の根支援、技術・経済協力を通じて行われている支援・援助は、パラグアイの経済社会の発展に多大な貢献をしている。その恩恵によって多くの人びとにとってさらに住み良い地となり、日系人はルーツである日本に誇りを持てる要素となっている。

1 <https://www.americaeconomia.com/negocios-industrias/paraguay-registra-exportacion-record-de-soja-en-2020-con-648m-de-toneladas>

2 <https://www.valorcarne.com.ar/paraguay-logro-nuevo-record-de-exportacion-de-carne-bovina-en-2020/>

3 [https://portalibre.fgv.br/sites/default/files/2021-05/encuesta-economica-de-america-latina\\_fgv\\_press-release\\_2o-tri2021\\_2.pdf](https://portalibre.fgv.br/sites/default/files/2021-05/encuesta-economica-de-america-latina_fgv_press-release_2o-tri2021_2.pdf)

(たなか クリストイーナ ラ・ルラール保険社長。  
前在パラグアイ日本商工会議所会頭)